



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月8日

上場会社名 ジェイリース株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7187 URL http://www.j-lease.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中島 拓  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務兼執行役員 (氏名) 中島 重治 (TEL) 03-5909-1241  
 経営企画本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月8日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績 (平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	965	—	34	—	19	—	10	—
28年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 10百万円(—%) 28年3月期第1四半期 ー百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	12.11	11.15
28年3月期第1四半期	—	—

(注) 1. 平成28年3月期第1四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成28年3月期第1四半期の数値及び平成29年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

2. 当社は、平成28年6月22日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、平成29年3月期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から平成29年3月期第1四半期連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	4,627	721	15.6
28年3月期	3,953	283	7.2

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 721百万円 28年3月期 283百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,820	22.3	77	5.5	72	0.6	45	47.3	47.50
通期	3,952	23.2	329	59.3	319	57.2	213	143.8	214.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	1,000,000株	28年3月期	850,000株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	—株	28年3月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	866,483株	28年3月期1Q	—株

(注) 当社は平成28年3月期第1四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、期中平均株式数(四半期累計)を記載しておりません。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点においては、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(2) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日本銀行による経済政策や金融政策の効果から、企業収益や雇用情勢の改善がみられる一方、英国の欧州連合離脱決定に伴う円高・株安などを受け、企業業績の悪化が鮮明となるなど足踏み状態で推移しました。

当社を取り巻く賃貸不動産業界におきましては、少子高齢化、晩婚化の進行とともに一人住まい世帯の増加が予測されており、入居者層の変質にあわせた賃貸住宅の供給並びに入居需要は底堅く推移しており、当社グループの主要事業である家賃債務保証サービスに対する需要は引き続き好調に推移しております。

このような環境の下、当社グループは、引き続き積極的な営業活動を推進するとともに、業務の効率化、リスク管理の徹底に取り組み、収益力の向上に努めてまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は965,129千円、営業利益は退職給付債務の算定方法変更による変更差額19,453千円を計上したことから34,201千円、経常利益は上場関連費用及び株式交付費の計11,575千円を営業外費用に計上したこと等から19,976千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は10,497千円となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### ① 家賃債務保証事業

家賃債務保証事業においては、東京エリア他を中心とした主要都市部において順調に推移しており、引き続き積極的な営業活動を推進するとともに、代位弁済額の増加に効率的に対応するため、債権管理業務の集約化推進など債権管理体制の強化に取り組みました。また、更なる成長のための人員確保及び育成に取り組みました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の家賃債務保証事業の実績は、当社の保証を取り扱う協定不動産会社数は10千件、申込件数は35千件、前受保証料を含む契約締結による契約保証料(受取額)は911,569千円となりました。

業績面においては、売上高は941,192千円、営業利益は35,615千円となりました。

#### ② 不動産仲介事業

不動産仲介事業は、継続して増加が見込まれる外国籍の方々に対する賃貸住宅の提供を更に拡大させるため、集客力の向上と物件確保による収益力向上に努めました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の不動産仲介事業の売上高は24,951千円、営業損失は1,414千円となりました。

なお、平成28年3月期第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較は行っておりません。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末比673,397千円増加し4,627,192千円となりました。これは主に、営業拡大に伴う収納代行立替金や代位弁済立替金が増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末比235,183千円増加し3,905,418千円となりました。これは主に、月末立替払いを実施する収納代行立替に対応する有利子負債の増加によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末比438,214千円増加し721,773千円となりました。これは主に、増資による株主資本の増加によるものであります。

これらにより、自己資本比率は前期末比8.4ポイント増加し15.6%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の業績予想につきましては、当第1四半期連結累計期間における業績が概ね順調に推移していることから、平成28年6月22日付「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」で公表いたしました業績予想から変更はありません。

なお、業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

### (2) 追加情報

当社は、退職給付債務の算定にあたり、従来まで簡便法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より原則法に変更しております。

これは、従業員数が300人を超えることが常態化したこと及び退職給付債務に関する数理計算を行う社内体制を整備したことで、原則法により高い信頼性をもって退職給付債務を見積もることができるようになったため、適切な引当金の計上および期間損益の適正化を図ることを目的としたものであります。

この結果、従来の方法によった場合と比べ当第1四半期連結会計期間末における退職給付に係る負債が19,453千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は19,453千円減少しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	665,062	776,177
未収保証料	201,410	180,625
代位弁済立替金	636,008	795,300
収納代行立替金	1,672,141	2,083,477
貯蔵品	8,359	12,868
繰延税金資産	290,516	274,369
その他	58,738	70,071
貸倒引当金	△33,000	△38,000
流動資産合計	3,499,237	4,154,890
固定資産		
有形固定資産	161,968	163,084
無形固定資産		
その他	110,237	114,292
無形固定資産合計	110,237	114,292
投資その他の資産	182,351	194,924
固定資産合計	454,557	472,301
資産合計	3,953,794	4,627,192

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	1,950,000	2,240,000
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	10,008	10,008
リース債務	25,951	25,951
未払法人税等	129,321	4,139
前受金	984,699	1,049,627
賞与引当金	58,000	34,000
その他	185,621	231,220
流動負債合計	3,403,601	3,654,947
固定負債		
社債	90,000	60,000
長期借入金	13,304	10,802
リース債務	64,755	58,237
役員退職慰労引当金	48,064	48,573
退職給付に係る負債	20,955	40,834
資産除去債務	28,684	31,152
その他	870	870
固定負債合計	266,633	250,471
負債合計	3,670,235	3,905,418
純資産の部		
株主資本		
資本金	425,000	638,900
資本剰余金	—	213,900
利益剰余金	△141,003	△130,506
株主資本合計	283,996	722,293
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△436	△519
その他の包括利益累計額合計	△436	△519
純資産合計	283,559	721,773
負債純資産合計	3,953,794	4,627,192

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	965,129
売上原価	197,397
売上総利益	767,732
販売費及び一般管理費	733,530
営業利益	34,201
営業外収益	
受取利息	2
受取配当金	10
補助金収入	300
その他	177
営業外収益合計	489
営業外費用	
支払利息	2,860
上場関連費用	5,558
株式交付費	6,016
その他	278
営業外費用合計	14,714
経常利益	19,976
特別利益	
固定資産売却益	13
特別利益合計	13
税金等調整前四半期純利益	19,990
法人税、住民税及び事業税	1,565
法人税等調整額	7,927
法人税等合計	9,493
四半期純利益	10,497
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,497



四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	10,497
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△83
その他の包括利益合計	△83
四半期包括利益	10,414
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	10,414

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年6月22日に東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。上場にあたり、平成28年6月21日を払込期日とする有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）による新株式発行150,000株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ213,900千円増加しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において、資本金は638,900千円、資本剰余金は213,900千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	家賃債務 保証事業	不動産仲介事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	941,192	23,937	965,129	—	965,129
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	1,014	1,014	△1,014	—
計	941,192	24,951	966,143	△1,014	965,129
セグメント利益又は 損失(△)	35,615	△1,414	34,201	—	34,201

(注) 1. 売上高の調整額△1,014千円については、連結会社間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

第三者割当増資

当社は、平成28年6月22日に東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。当社は上場にあたり、平成28年5月18日及び平成28年6月2日開催の取締役会において、みずほ証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出し（貸株人から借入れる当社普通株式42,000株の売出し）に関連して、同社を割当先とする第三者割当増資による新株式の発行を次のとおり決議しており、平成28年7月21日に払込が完了いたしました。

(1) 募集株式の種類及び数	当社普通株式 42,000株
(2) 割当価格	1株につき2,852円
(3) 払込金額	1株につき2,550円
(4) 申込期日	平成28年7月20日
(5) 払込期日	平成28年7月21日
(6) 資本組入額	1株につき1,426円
(7) 発行価額の総額	107,100千円 会社法上の払込金額の総額であります。
(8) 引受価額の総額	119,784千円
(9) 資本組入額の総額	59,892千円
(10) 割当先	みずほ証券株式会社
(11) 資金の用途	当社基幹業務システム等の更改に伴う設備投資資金及び業容拡大に伴う人件費等の販売費及び一般管理費の一部に充当する予定であります。